

質の高い大学教育推進プログラム
Q&A追加版

申請の対象

Q 取組期間を何年に設定することが望ましいと考えられるか。

A 取組の内容等から判断し、2年若しくは3年間で適当と考えられる取組期間を設定し、申請書に記載してください。

Q 「一つの大学等から、類似の取組を同時に申請することはできません」とあるが、複数の学部で類似の取組を、学部ごとに取り組む場合は、学部ごとに申請することは可能か。

A 一つの大学等から類似の取組を同時に申請することはできませんので、いずれか一つの取組を申請するか、集約して1つの取組として申請するかなどの調整を行ってください。

Q 全学的な教育センター等から申請することは可能か。

A 公募要領1ページ「(1) 募集の対象」に記載されている取組の単位を本プログラムの対象としていることから、教育センター等を「取組学部等」とすることはできませんが、全学若しくは、学部、学科等を取組の単位として、教育センター等がその取組に協力することは可能です。

Q 高大連携とは、それを大学の学生の教育の質の向上に役立てるだけでなく、大学の教育力を広く社会に供給するという意味と捉えてよいのか。

A 本プログラムは、大学等の教育の質の向上に向けた取組を対象としていることから、高大連携を活用した初年次教育の充実など、高大連携を通じた大学等の教育の質の向上に向けた取組が対象となることが考えられます。

Q (様式2)の各項目の「※」に、「…各大学としてどのような取組を行おうとしているのかを記述すること」とあるが、これまでの取組に加え、これから取り組むことを含めて記載すべきということか。

A 大学等として現在の教育の改善・充実をどのように図っていくのかという視点から記入してください。

Q (様式3)の「(参考)」は、記入した方がよいのか。

A 必須ではありませんので、必要に応じて過去の教育実績等について記載してください。

Q (様式6)「(1)平成20年度の申請経費」に計上する、設備備品費、旅費、人件費、事業推進費の4つの費目の割合として適当であると考えられる配分について教えてください。また、設備備品費の上限の取扱の変更点について説明してほしい。

A 経費の4つの費目への積算については、取組の実施に必要な経費を費目ごとに積算し、計上してください。設備備品費の取扱については、これまで申請額の70%を上限としていましたが、平成20年度以降は、取組期間の1年目に限り、例外として70%を超えて計上できることとし、取組2年目以降はこれまで通り申請額の70%を上限とすることとしています。

また、取組の最終年度の第4-四半期には設備備品の購入はできませんので御注意ください。

Q (様式6)「(1)平成20年度の申請経費」に計上する人件費の積算はどのようにすればよいのか。

A 各大学等における規程等に当たって、人件費を計上してください。

Q (様式8)「(1)大学・短期大学・高等専門学校の基本情報」には大学院の基本情報も記入する必要があるか。

A 大学院は申請の対象ではないため、記載の有無については、各大学の判断となります。ただし、大学院が本プログラムに申請する取組に協力している場合は、大学院についても記入してください。その際には、博士前期課程と後期課程は別にして記入してください。

Q 1ページ当たりの行数は40行程度とされており、その一方で「表題、事項名は行数に数えない」とされているが、表題や事項の有無によりページごとに書式設定を変える必要があるのか。

A 申請書の書式については、1行あたり40字程度、1ページあたり40行程度としています。必要に応じ、表題等を行数として数えない形でページの書式設定を行うことは差し支えありません。

補助金関係

Q 今年度の補助金基準額は2,000万円であるが、補助金基準額以下の申請額の取組に自己負担額を計上することは可能か。

A 申請額が補助金基準額以下の取組については、自己負担額の欄は「0千円」としてください。

Q 取組に係る経費のうち、補助金を使用できない経費を大学が負担して実施する場合、自己負担額として計上することは可能か。

A 補助金を使用できない経費は、(様式6)に計上しないでください。